

経済の国際化とナショナリズムの相互関係 — 現代中国における「改革開放」と「愛国主義」のリンケージ

Correlation of Nationalism with Economic Globalization:
Linkage between Chinese Economic Reform and its “Patriotism”

H25助人03

代表研究者 江藤名保子 慶應義塾大学 東アジア研究所 訪問研究員
Naoko Eto Visiting Researcher, Institute of East Asian Studies, Keio University

This study examined the linkage of China’s official nationalism and its market-opening reform policy to answer the following questions; How did Chinese Nationalism acquire the political leverage on public sentiment? Is there any causal relationship between the Chinese Communist Party (CCP)’s instruction to the public ideology and China’s foreign policy? If so, how does it work?

To investigate these questions, this study firstly considered the political meaning of “Patriotism (爱国主义)”, which has been traditionally used by the CCP as symbolic notion of the national unification, and resulted that “Patriotism” claimed by the CCP can be classified as an official nationalism.

Secondly, it argued how the Chinese authorities reinterpreted the logic of China’s official nationalism in the early 1980s, the early 1990s and the mid-2000s, by analyzing the characteristics of each reinterpretation with four key factors; Chinese-nation identity, party-state system, economic modernization and intention to be great power. Using these factors, this study also discussed the causal relationship between Chinese official nationalism and its perception of the West.

研究目的

ナショナリズム研究は20世紀後半に本格化したとされる比較的新しい学問領域である。中国研究の世界ではかねてから、国家アイデンティティーや歴史認識に強い関心が向けられてきたものの、中国ナショナリズムが研究対象になり始めたのは1990年代後半からであった。21世紀に入ってからは、中国国内でたびたび破壊行動を伴う反米、反日デモが発生したことを受け、ナショナリズムの社会的影響力に関する考察が急速に増加した。だが従来の研究は、

清朝末期の中国ナショナリズムの萌芽期か、あるいは近年の飛躍的な発展の分析に注力する反面、1949年の中華人民共和国建国から1990年代にいたる過渡期に対する考察が少ないという弱点を有していた。また研究アプローチにおいても、中国ナショナリズムを1つの社会現象として分析する傾向が強く、政策的見地からの検討が足りないという問題があった。こうした傾向は、この研究分野が未だ十分に成熟していないことの表れであると同時に、中国人研究者にとっては政治的に敏感な、政策研究としては取り組みにくいテーマであることも原因の

1つだろう。

以上の課題に対し本研究の目的は、中国政府・共産党の提示する「愛国主義」の言説に注目し、これを世論に対する政策として検討するアプローチにより、「愛国主義」と対外政策、経済政策との関係性を具体的に論じることであった。そのため次のような問いを検討している。中国の政治権力による「愛国主義」の議論と経済・社会情勢にいかなる相関関係が見出せるか。そしてこうした社会情勢の変化は「愛国主義」のプリズムを介して対外政策にどのような影響を与えるのか。本研究はこのような現実的な問題意識のもと、中国ナショナリズムの広範な研究蓄積を検討したうえ、具体的な事例研究を行い、中国の公的なナショナリズムの論理と政策の連動性を解明することを目指した。

概要

現代中国のナショナリズムはどのように形成され、いかなる政治性を有するのか。政治権力による世論誘導と対外開放政策はどのような相互作用を有するのか。本研究はこうした現実的な問題意識に基づき、中国の改革開放政策とナショナリズムの相互関係を考察した。

本研究の第1の成果は、ナショナリズムの理論的検討に中国政治・歴史の特色を加味し、中国における「愛国主義」という言説を政治学的に定置したことである。かねてから中国の「愛国主義」はナショナリズムである、という指摘があったが、一般にはナショナリズムとパトリ

オティズムの交錯する幅広い意味合いで用いられており、非常にあいまいな概念であった。本研究では「愛国主義」を公定ナショナリズムの一類型と位置付け、民衆による自然発生的な（いわゆる「下からの」）ナショナリズムと区別すべきだと結論付けた。ただし公定ナショナリズムが幾度かの再構成を重ねていることを指摘し、「愛国主義」のダイナミズムを重視すべきであることを主張した。

以上の考察を踏まえ、本研究の第2の成果は、「愛国主義」を、中華民族ナショナリズム、党国ナショナリズム、経済動員ナショナリズム、大国指向ナショナリズムという4つの構成要素に区分するというアプローチを用い、「愛国主義」の質的変容を動的に説明したことである。こうした区分により、「愛国主義」の変容は次のように概略することができる。

これまでに「愛国主義」は3回の再構成を経てきた。第1の変節は1982年前後に、改革開放政策と共に鄧小平によって創出された経済動員ナショナリズムの導入であった。この概念のもとで、幅広い民衆を対象とする「愛国統一戦線」に参加し、経済発展へ寄与することが「愛国主義」的な行為であるとみなされ、市場経済化を促進する政治思想が形成された。第2の変節は天安門事件後に進められた党国ナショナリズムの強化であった。江沢民は共産党の正統性を維持するため、歴史教育に軸足を置いた愛国主義教育キャンペーンを展開した。そして第3の変節は、2006年頃に示された大国指

時期区分	関連する国家目標	「愛国主義」の構成
毛沢東時代	社会主義国家の建設	中華民族≦党国
鄧小平時代	経済発展	中華民族、党国<経済動員
江沢民時代	統治体制の維持	大国指向<中華民族<経済動員<党国
胡錦濤時代	大国化	経済動員、党国<中華民族、大国指向

注) 中華民族ナショナリズムを「中華民族」、党国ナショナリズムを「党国」、経済動員ナショナリズムを「経済動員」、大国指向ナショナリズムを「大国指向」と略記している。

向ナショナリズムの提起であった。大国意識に基盤を置き「中華民族の偉大な復興」をスローガンとしたこの概念が、現在にいたるまで中国の「愛国主義」の主流の1つとなっている。いずれの議論も国内統合と経済発展を両立することに主眼があり、「愛国主義」はいわば改革開放に組み込まれた政策であると評価できる。

本研究はさらに、「愛国主義」が外交政策にどのような影響を与えるかという課題を考察するため、中国の公定ナショナリズムが有する2つの傾向に着目した。その1つは党国体制を支持する歴史解釈と中華民族論を混成した情緒的な「愛国主義」の傾向であり、もう1つは社会主義下での自由な経済活動を承認する現実主義的な「愛国主義」の傾向である。

実のところ、情緒的であろうと現実主義的であろうと、「愛国主義」が民衆の凝集性を高めることを目指す点は違いがない。しかしその方法論においては差異があり、特に西側先進諸国をどのように認識するかという点においては真っ向から対立する。単純化を恐れずに要約するならば、情緒的な「愛国主義」においては、中国社会に対して様々な形で「浸透・侵略を試みる」西側諸国を敵対的に捉えるのに対し、現実主義的な「愛国主義」は中国の経済発展に資する西側先進国に対して協調的な外交戦略を志向するのである。こうした傾向は、本研究が用いる4つの構成要素を用いて次のように整理することができる。

このような議論の整理は、「愛国主義」が外交政策にどのような影響を与えるのかを考える際

に非常に有用である。なぜなら中国の外交戦略における多面性——協調的な時代にみられた敵対的行動や、対立構図のなかでの協調行動など——が、複数の構成要素から説明できるからである。また前述のとおり、「愛国主義」の構成比率は時代毎に変化してきた。この変化と考え合わせることで、中国ナショナリズムの変化と中国外交の強硬・協調のダイナミズムとを因果関係として捉えることが可能になった。

－以下割愛－

	情緒的	現実主義的
西側協調的		経済動員、大国指向
西側敵対的	中華民族、党国	